



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東名

上場会社名 名古屋鉄道株式会社

コード番号 9048 URL <http://top.meitetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 安藤 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長

(氏名) 高田 恭介

TEL (052)588-0846

四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	292,292	△0.4	23,339	5.3	24,532	11.4	15,181	46.1
28年3月期第2四半期	293,351	3.0	22,166	41.5	22,012	42.7	10,391	5.0

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 14,435百万円 (20.6%) 28年3月期第2四半期 11,968百万円 (△20.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	16.52	14.42
28年3月期第2四半期	11.30	9.87

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,071,090	324,807	27.9
28年3月期	1,064,607	313,547	27.3

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 299,223百万円 28年3月期 290,992百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	605,000	△0.8	41,300	△7.9	41,700	△6.0	21,900	△10.7	23.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	919,772,531 株	28年3月期	919,772,531 株
29年3月期2Q	580,132 株	28年3月期	449,224 株
29年3月期2Q	919,274,201 株	28年3月期2Q	919,507,236 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)P.4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料の入手方法について  
四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

・四半期決算説明会の資料の入手方法について  
当社は、平成28年11月16日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。  
また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考)

平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,300	△ 0.5	17,500	△ 0.5	21,000	15.7	10,600	30.1	11.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
中期経営計画数値目標の見直し	12

## ○同日開示資料

平成29年3月期第2四半期 決算説明資料

(注) 上記の資料は、本日(平成28年11月8日)、T D n e t で開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

# 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響などにより、輸出・生産面に鈍さがみられたものの、所得・雇用環境の改善もあり、緩やかな回復基調が続きました。

こうした状況下、当社及び当社グループでは、「名鉄グループ中期経営計画～PLAN123～」における「『積極的な事業展開』と『強固な経営基盤の確立』の両輪で、新たな成長のステージに向けて前進する」という基本方針のもと、積極的な営業活動と効率的な経営に努めました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は2,922億92百万円(前年同期比0.4%減)となり、営業利益は233億39百万円(前年同期比5.3%増)、経常利益は245億32百万円(前年同期比11.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は151億81百万円(前年同期比46.1%増)となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

### ①(交通事業)

鉄軌道事業につきましては、当社では、都市計画事業の一環として高架化工事を引続き進めるなど、安全面の強化に努めました。また、一部特別車特急車両2200系、通勤型車両3150系及び3300系を導入したほか、訪日外国人旅行者の利用が多い名鉄名古屋駅・中部国際空港駅などの主要駅や、ミュースカイ・特急特別車の車内で利用できる無料Wi-Fiサービス「MEITETSU FREE Wi-Fi」を開始するなど、お客さまサービスの向上を図りました。営業施策面では、人気ゲームソフト「逆転裁判」と提携した「逆転裁判6 ミステリーラリー ～友好の証～ 名鉄編」を開催したほか、沿線地域と連携した観光キャンペーンを引続き実施するなど、旅客の需要喚起に努めました。

バス事業につきましては、名鉄バス(株)では、本年3月から増便した「セントレアリムジン」の利用が好調に推移したほか、名鉄観光バス(株)では、名古屋を起点に高山や白川郷を巡るバスツアーを、本年4月から実施し、インバウンド対応の強化に努めました。

タクシー事業につきましては、当社グループのタクシー会社17社で「manaca」をはじめとする交通系電子マネーの決済端末機を、本年4月から順次導入するなど、利便性の向上に取り組みました。

交通事業の営業収益は、鉄軌道事業で輸送人員が増加したことなどにより、831億98百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は、増収に加え、燃料費の減少などもあり、126億97百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

### ②(運送事業)

トラック事業につきましては、名鉄運輸(株)では、本年4月に信州名鉄運輸(株)を完全子会社化し、より強固な連携体制を構築するとともに、日本通運(株)との資本業務提携により事業領域の拡充を図りました。また、関東圏での積極的な営業活動を展開するため、路線ネットワークの重要拠点として、千葉県野田市に「野田支店」を新設しました。

海運事業につきましては、太平洋フェリー(株)では、3代目「いしかり」の就航5周年記念キャンペーンを行うなど、旅客の利用促進に努めました。

運送事業の営業収益は、海運事業で台風の影響により欠航が相次いだことなどもあり、648億34百万円(前年同期比2.0%減)となりましたが、営業利益は、燃料費の減少などもあり、34億77百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

## ③ (不動産事業)

不動産賃貸業につきましては、名鉄協商(株)では、関東地区における駐車場事業などの拡大を図るため、本年9月に「関東支社」を新設し、営業力の強化に努めました。

不動産分譲業につきましては、当社では、分譲団地「名鉄陽なたの丘 蒼空(そら)の街」の販売を引続き進めました。

不動産事業の営業収益は、駐車場事業で駐車場数が増加したことやマンションの販売引渡戸数が増加したこともあり、389億76百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は、増収に加え、分譲収支が改善したこともあり、47億41百万円(前年同期比32.4%増)となりました。

## ④ (レジャー・サービス事業)

ホテル業につきましては、(株)名鉄グランドホテルでは、「名鉄グランドホテル」の「カジュアルダイニング アイリス」と「スカイラウンジ203」のリニューアル1周年を記念したキャンペーンを行うなど、集客力向上に努めたほか、(株)名鉄犬山ホテルでは、「名鉄小牧ホテル」の客室リニューアルを順次行うなど、サービスの向上を図りました。また、名鉄イン(株)では、本年3月に東京にオープンした「名鉄イン浜松町」などで、ビジネス・観光利用が堅調に推移しました。

観光施設につきましては、(株)名鉄インプレスでは、「南知多ビーチランド&南知多おもちゃ王国」において物販店「ホエールショップ」をオープンしたほか、「日本モンキーパーク」においてレジャープール「水の楽園モンプル」の大規模リニューアルを実施するなど、施設の魅力向上に努めました。(株)名鉄レストランでは、本年2月に新東名高速道路岡崎サービスエリアにオープンした「お土産処 三州岡崎宿」が好調に推移しました。また、(株)メイフーズでは、食品原材料の内製化を進めるため、「瀬戸工場」を新設するなど、収益性向上に取り組みました。

レジャー・サービス事業の営業収益は、ホテル業では新規出店などにより増収となりましたが、観光施設事業や旅行業の減収などの影響もあり、274億19百万円(前年同期比1.0%減)、営業利益は8億26百万円(前年同期比29.6%減)となりました。

## ⑤ (流通事業)

百貨店業につきましては、(株)名鉄百貨店では、低糖質食品などを集めた売場「めいてつローカーボ生活」をオープンするなど、新規顧客の獲得に取り組みました。

その他物品販売につきましては、名鉄産業(株)では、「ファミリーマートエスタシオ」の名鉄名古屋駅下りホーム店や名鉄大同町駅店をオープンするなど、収益力の向上に努めました。

流通事業の営業収益は、百貨店業での減収や原油価格下落による石油販売の減収などの影響で、643億4百万円(前年同期比4.0%減)となりましたが、駅店舗事業の増収が寄与し、営業利益は前年同期に比べ1億88百万円増加し、1億95百万円となりました。

## ⑥ (その他の事業)

その他の事業につきましては、設備・保守整備事業の受注増加などにより、営業収益は331億49百万円(前年同期比1.7%増)となりましたが、航空事業における費用の増加などもあり、営業利益は11億15百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末においては、総資産が前連結会計年度末に比べ64億83百万円増加しております。これは主として、保有株式の時価下落などにより投資有価証券が36億76百万円減少した一方で、流動資産その他のうち有価証券が79億97百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末に比べ47億77百万円減少しております。これは主として、有利子負債が全体で31億56百万円増加した一方で、支払等により支払手形及び買掛金が148億78百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ112億60百万円増加しております。これは主として、保有株式の時価下落などによりその他有価証券評価差額金が33億84百万円減少した一方で、利益剰余金が106億29百万円、非支配株主持分が30億28百万円増加したことなどによるものであります。

また、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ43億29百万円増加し、212億51百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどにより前年同期に比べ50億33百万円増加し229億96百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入が減少したことなどにより8億81百万円減少し△182億36百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が増加したことなどにより41億42百万円減少し△4億15百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、第2四半期までの業績等を踏まえ検討した結果、営業収益は6,050億円（前期比0.8%減）、営業利益は413億円（前期比7.9%減）、経常利益は417億円（前期比6.0%減）と前回公表時（平成28年8月8日）よりそれぞれ見直しいたします。なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前回公表時（平成28年8月8日）より変更しておりません。

個別の業績予想につきましては、営業利益は175億円（前期比0.5%減）、経常利益は210億円（前期比15.7%増）と前回公表時（平成28年5月10日）よりそれぞれ見直しいたします。なお、営業収益及び当期純利益につきましては、前回公表時（平成28年5月10日）より変更しておりません。

業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### （4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,714	14,037
受取手形及び売掛金	55,711	53,316
短期貸付金	4,982	4,779
分譲土地建物	52,437	52,963
商品及び製品	7,113	7,667
仕掛品	654	1,010
原材料及び貯蔵品	3,822	4,004
繰延税金資産	3,411	4,576
その他	12,280	22,439
貸倒引当金	△203	△304
流動資産合計	157,923	164,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	304,000	301,100
機械装置及び運搬具(純額)	65,108	68,146
土地	359,803	363,969
リース資産(純額)	9,306	7,916
建設仮勘定	27,785	27,628
その他(純額)	8,193	8,389
有形固定資産合計	774,198	777,150
無形固定資産		
施設利用権	8,180	7,341
のれん	1,092	991
リース資産	378	331
その他	953	1,089
無形固定資産合計	10,605	9,754
投資その他の資産		
投資有価証券	96,993	93,316
長期貸付金	251	249
繰延税金資産	10,573	11,462
その他	16,073	16,489
貸倒引当金	△2,011	△1,822
投資その他の資産合計	121,880	119,695
固定資産合計	906,683	906,599
資産合計	1,064,607	1,071,090

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,403	54,525
短期借入金	72,436	72,706
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
リース債務	2,963	2,327
未払法人税等	6,246	9,422
繰延税金負債	0	0
従業員預り金	18,637	18,686
賞与引当金	5,561	6,025
整理損失引当金	311	283
商品券等引換引当金	1,778	1,774
その他	66,712	72,376
流動負債合計	254,050	268,128
固定負債		
社債	180,000	175,000
長期借入金	185,644	175,003
リース債務	7,322	6,437
繰延税金負債	3,637	3,503
再評価に係る繰延税金負債	54,245	54,206
役員退職慰労引当金	1,738	1,536
整理損失引当金	6,749	6,446
商品券等引換引当金	428	384
退職給付に係る負債	37,340	35,761
その他	19,901	19,873
固定負債合計	497,009	478,154
負債合計	751,059	746,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,863	88,863
資本剰余金	23,041	23,146
利益剰余金	80,615	91,245
自己株式	△170	△244
株主資本合計	192,350	203,010
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,354	16,970
繰延ヘッジ損益	△614	△469
土地再評価差額金	82,538	82,504
為替換算調整勘定	△9	△24
退職給付に係る調整累計額	△3,627	△2,767
その他の包括利益累計額合計	98,641	96,213
非支配株主持分	22,555	25,584
純資産合計	313,547	324,807
負債純資産合計	1,064,607	1,071,090

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	293,351	292,292
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	245,719	243,063
販売費及び一般管理費	25,466	25,889
営業費合計	271,185	268,953
営業利益	22,166	23,339
営業外収益		
受取利息	23	26
受取配当金	893	995
持分法による投資利益	1,322	1,649
雑収入	820	984
営業外収益合計	3,059	3,656
営業外費用		
支払利息	2,468	2,139
雑支出	744	324
営業外費用合計	3,212	2,463
経常利益	22,012	24,532
特別利益		
固定資産売却益	1,257	746
工事負担金等受入額	558	20
投資有価証券売却益	234	249
その他	97	243
特別利益合計	2,148	1,260
特別損失		
固定資産売却損	266	21
減損損失	3,963	114
固定資産除却損	59	368
工事負担金等圧縮額	520	10
その他	719	238
特別損失合計	5,530	753
税金等調整前四半期純利益	18,630	25,039
法人税、住民税及び事業税	5,502	9,562
法人税等調整額	1,350	△1,268
法人税等合計	6,852	8,294
四半期純利益	11,778	16,745
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,386	1,563
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,391	15,181

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	11,778	16,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	△3,244
繰延ヘッジ損益	△113	164
土地再評価差額金	32	14
為替換算調整勘定	2	△15
退職給付に係る調整額	436	955
持分法適用会社に対する持分相当額	△82	△184
その他の包括利益合計	190	△2,310
四半期包括利益	11,968	14,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,529	12,798
非支配株主に係る四半期包括利益	1,438	1,636

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,630	25,039
減価償却費	19,204	18,948
減損損失	3,963	114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	88	△180
賞与引当金の増減額 (△は減少)	459	463
整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△208	△331
その他の引当金の増減額 (△は減少)	285	△255
投資有価証券売却損益 (△は益)	25	△218
売上債権の増減額 (△は増加)	290	1,752
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,142	△3,810
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,413	△10,396
その他	△1,941	△930
小計	23,242	30,196
利息及び配当金の受取額	1,277	1,439
利息の支払額	△2,434	△2,168
割増退職金の支払額	△0	-
法人税等の支払額	△4,122	△6,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,963	22,996
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△24,900	△24,344
固定資産の売却による収入	3,482	1,051
投資有価証券の取得による支出	△181	△35
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,156	286
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△163	-
工事負担金等受入による収入	3,151	4,552
その他	99	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,355	△18,236
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△5,803	△4,624
長期借入れによる収入	18,110	20,295
長期借入金の返済による支出	△17,692	△26,012
社債の発行による収入	14,926	14,911
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	1,657
配当金の支払額	△4,118	△4,577
その他	△1,694	△2,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,727	△415
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,336	4,329
現金及び現金同等物の期首残高	15,775	16,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,112	21,251

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	81,519	65,944	33,756	26,924	61,436	23,770	293,351	—	293,351
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,150	213	3,486	767	5,570	8,810	19,998	△ 19,998	—
計	82,669	66,158	37,242	27,692	67,007	32,580	313,350	△ 19,998	293,351
セグメント利益	12,514	3,332	3,581	1,175	6	1,277	21,887	279	22,166

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. セグメント利益の調整額279百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
営業収益									
外部顧客に対する営業収益	82,052	64,604	35,484	26,635	59,458	24,057	292,292	—	292,292
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,145	230	3,492	783	4,845	9,092	19,590	△ 19,590	—
計	83,198	64,834	38,976	27,419	64,304	33,149	311,883	△ 19,590	292,292
セグメント利益	12,697	3,477	4,741	826	195	1,115	23,053	285	23,339

(注)1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

設備の保守・整備、航空事業、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等

2. セグメント利益の調整額285百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

## 中期経営計画数値目標の見直し

名鉄グループでは、平成28年3月期を初年度とする3ヶ年計画「名鉄グループ中期経営計画 ～PLAN123～」(平成27年3月公表)において、最終年度にあたる平成30年3月期の数値目標として下記の4指標を設定しております。

しかしながら、計画公表時と比べまして、消費税増税の延期をはじめ、円高が進行した為替相場や低水準で推移している燃料価格など、当社グループを取り巻く事業環境に重要な変化が生じていることから、以下のとおり計画最終年度の目標値を見直いたします。

	平成30年3月期 (従来)	⇒	平成30年3月期 (見直し後)
ROE (純利益/自己資本)	7.5%		8.0%
ROA (営業利益/総資産)	3.5%		3.8%
純有利子負債/EBITDA (※) 倍率	6.0倍		5.5倍
株主資本比率	20.0%		20.0%

※純有利子負債：有利子負債－現預金・短期有価証券

EBITDA：営業利益＋減価償却費